

1. 現庁舎の概要



施設概要	本庁舎 議会棟 第三庁舎	昭和43（1968）年築 延床面積 29,481㎡ RC造地上8階・6階・6階
	第二庁舎 防災 センター	平成6（1994）年築 延床面積 13,620㎡ RC造地上8階
施設敷地面積	約13,484㎡（本庁舎・第二庁舎・第三庁舎敷地を含む）	
アクセス	○JR線・東急線・りんかい線 大井町駅 徒歩 8分 ○東急大井町線下神明駅徒歩 5分	
在庁職員数	1,449人（区職員のみ） ※令和3（2021）年4月1日現在	

2. 令和2年度 庁舎機能検討委員会まとめ

現庁舎が抱える課題

- ① 施設の老朽化に伴う維持管理負担の増大
- ② バリアフリー対応の強化
- ③ 設備の老朽化、情報機能・設備の強化
- ④ 防災機能の強化
- ⑤ 機能分散化による分かりにくさ、非効率性
- ⑥ 執務スペースの狭隘化、労働環境改善
- ⑦ 共用スペースの不足

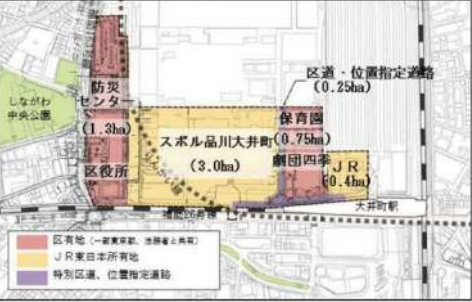


庁舎機能検討委員会まとめ

共通機能	○ユニバーサルデザイン ○ICT化やペーパーレス等の環境整備 ○セキュリティ対策
（区民サービス） 区民にとってわかりやすく、利用しやすい庁舎	○窓口機能 ○相談機能 ○案内機能
（区民協働・交流） 区民の協働と交流の拠点となる開かれた庁舎	○情報・交流機能 ○情報発信機能
（行政・議会） 機能的・効率的で柔軟性の高い庁舎	○執務機能 ○会議機能 ○議会機能
（防災） 区民の安全・安心を支える防災拠点となる庁舎	○災害対策本部機能 ○地域内輸送拠点機能 ○災害時の区民受け入れ機能 ○建物性能・バックアップ機能 ○防災普及啓発機能
（環境） 環境にやさしい低炭素型の庁舎	○環境性能 ○省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの活用 ○周辺環境への配慮
（将来変化・経済性） 将来の変化に対応し、長期間有効に使い続けられる庁舎	○ライフサイクルコストの低減 ○将来の変化への柔軟な対応

3. 広町地区におけるまちづくりの検討状況

【土地利用の現況（令和3年3月31日現在）】



【検討状況】



4. 関連上位計画

品川区基本構想（平成20年4月施行）

- ・ 将来のあるべき品川区を実現するための区民と区との共同指針を示すもの

品川区長期基本計画（令和2年4月策定）

- ・ 基本構想のさらなる実現に向け、区政の課題を明らかにし、将来に向けた区の方針と取り組みを示すもの
 - 変化に対応する区政運営
 - 魅力的で活力のある都市空間を形成する
 - 品川区長期基本計画とSDGs

品川区まちづくりマスタープラン（平成25年2月策定）

- <都市活性化拠点 大井町駅周辺地区>
 - ・ 都市活性化拠点にふさわしい商業・文化機能の息づくまちづくりを推進する
- <防災拠点機能>
 - ・ 災害時の対策本部である区役所を、防災機能拠点として明確に位置付け、防災まちづくりを一層強力に進めていく

大井町駅周辺地域まちづくり方針（令和2年11月策定）

- <土地利用方針>
 - ・ 行政機能・にぎわい集積ゾーン
 - 区民サービスの向上に資する区庁舎再編により、生活サービス・公共公益機能・文化芸術機能等を集積させ、区民活動を活性化し、交流促進による賑わいを創出する
- <広町地区整備方針>
 - ・ 合理的な市街地環境
 - 区庁舎再編と連携し区を中心核としてふさわしい複合拠点を形成

品川区公共施設等総合計画（平成29年策定）

- <全体方針>
 - ・ 財政負担を考慮しながらも、必要な施設は整備
 - ・ 施設の必要性や存在意義をゼロベースで検証
- <建物類型ごとの方向性>
 - ・ 大井町エリアの再開発の動向を注視しながら、賑わいを創出するまちづくりの視点も含めて、あり方を検討する

5. 今後のスケジュール

基本構想					パブリックコメント
第1回 (令和3年6月3日)	第2回 (7月)	第3回 (8月)	第4回 (9月)	第5回 (11月)	
○ 現庁舎の現状と課題 ○ これまでの経緯 ○ 関連上位計画	○ 基本理念・基本方針	○ 導入機能 ○ 建設想定規模 ○ 建設候補地	○ 事業計画 ○ 基本構想（素案）まとめ	○ パブリックコメントの結果 ○ 基本構想案の答申	
基本計画					パブリックコメント
第6回・第7回・第8回 (令和4年1月～6月)			第9回 (7月)	第10回 (9月)	
○ 基本構想の確認 ○ 導入機能 ○ 建物性能 ○ 建物配置計画	○ ゾーニング計画 ○ 建設規模 ○ 建設候補地		○ 事業計画 ○ 基本計画（素案）まとめ	○ パブリックコメントの結果 ○ 基本計画案の答申	